

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型) 追加型投信／海外／株式

当資料は、モノポリー企業の株式等の実質的な運用を行う「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」(以下、マゼラン社)、およびノーザン・トラスト社の当資料作成日時点の情報に基づく見解を基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来予告なく変更される場合があります。

マーケット環境から見る 今、注目したいモノポリー株式*

*モノポリー株式とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する独占的企業の株式をいいます(以下、同じ)。

新型コロナウイルスによる混乱から、本格的な回復に向けて動き出した世界経済。2022年は、急速な経済回復によるインフレの進展や、金利上昇、新型コロナウイルスの変異株などによる金融市場の不安定化が、リスク要因として注視されます。

当資料では、このような環境に備える投資として、モノポリー株式をご紹介します。

マーケット環境① インフレの進展

高い価格決定力を有するモノポリー株式のインフレ局面での安定感に注目！

- ◆ 当ファンドで投資するモノポリー企業は、生活に必要な不可欠なライフラインやインフラなど公共性の高い事業を運営しています。高い参入障壁等により一定の地域でモノ・サービス等を独占・寡占しているため、**高い価格決定力を有し、インフレ環境下でも安定感を発揮することが期待**できます。

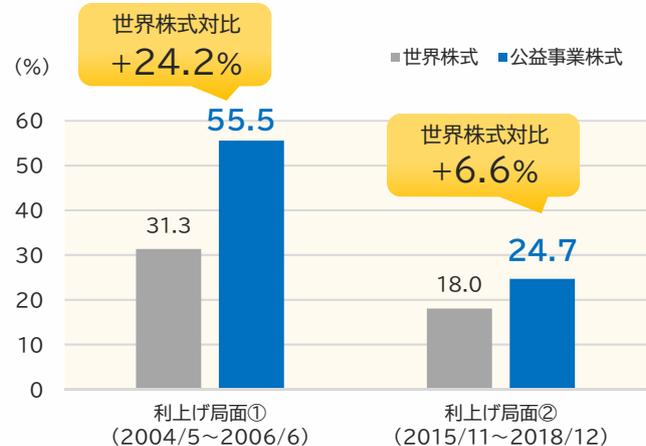
<ご参考> 米国の利上げ局面の公益事業株式と世界株式のパフォーマンスについて

- ◆ 世界的にインフレ圧力が高まるなか、米国では2022年内の利上げ開始が予想されています。米国では過去20年間に利上げ局面が2回ありましたが、いずれの局面においても、公益事業株式の騰落率は世界株式の騰落率を上回る結果となりました。

米国の政策金利とCPIの推移



利上げ局面の公益事業株式と世界株式の騰落率比較



※米国政策金利:FFターゲットレート、米国CPI:米国消費者物価指数(前年比)

※世界株式:MSCIワールド指数、公益事業株式:MSCI世界公益株価指数(ともに米ドルベース、税引後配当込み)です(以下、当資料内において同じ)。

また、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は、より長期の市場動向を示すため、市場指数を使用して説明するものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

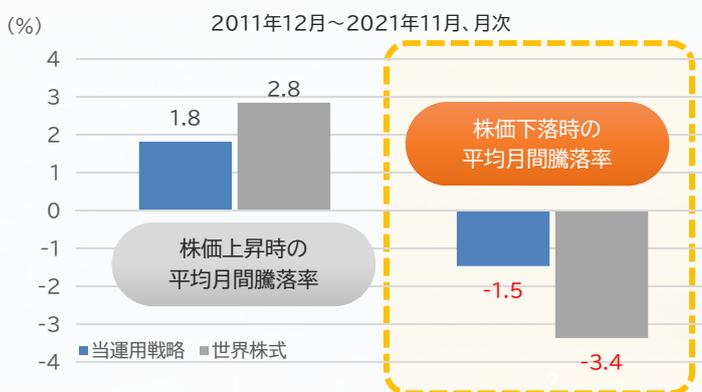
※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

マーケット環境② 金融市場の不安定化

外部環境の影響を受けにくいモノポリー株式の市場下落局面での強さに注目!

- ◆ 金利上昇や、新型コロナウイルスの変異種の発生などにより不安定な市場環境下、当ファンドで投資するモノポリー株式は、公共性の高い事業を運営しているため、業績が外部環境の影響を受けにくい特徴があります。
- ◆ また、モノポリー株式は、一般的に不測の事態などで被った損失を短中期的に回収することが規制当局により認められていることから収益の予測可能性が高く、市場の下落局面でも強い下値抵抗力を発揮すると考えられます。
- ◆ 当ファンドの運用チームは組入銘柄の財務状況を常に確認し、外的ショックに十分耐えられる強固な財務基盤を持つと判断した銘柄のみを厳選保有することで、ポートフォリオのショック耐性を高めています。
- ◆ 参考までに、当ファンドと同一の運用戦略の運用実績をしてみると、市場下落時の当運用戦略の下落率は、世界株式の2分の1程度にとどまっており、下落局面での強さを示しています。

<ご参考> 株価上昇・下落時の平均月間リターン (米ドルベース)



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

<ご参考> 当運用戦略の各局面における四半期騰落率の比較(米ドルベース)

- ◆ 当ファンドと同一の運用戦略の市場下落局面*での実績をご紹介します。

*2011年12月末～2021年11月末の期間で、世界株式が四半期で5%以上下落した局面を抽出。

① 欧州債務危機 (2012年3月末-6月末)



② チャイナショック (2015年6月末-9月末)



③ 米中貿易摩擦 (2018年9月末-12月末)



④ コロナショック (2019年12月末-2020年3月末)



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

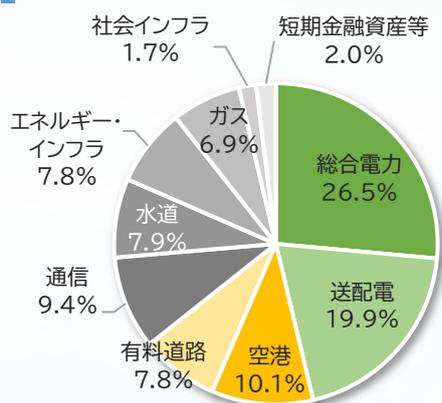
※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。より長期の運用成果を示すため掲載するものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

注目の投資テーマに関連するセクターへの投資

成長が期待できる投資テーマによる追い風要素に注目！

- ◆ 当ファンドで投資するモノポリー株式は、脱炭素やアフターコロナなどの注目投資テーマに関連する銘柄も多く、当ファンドのパフォーマンスを後押しすると予想します。
- ◆ 2021年11月末時点で、注目の投資テーマに関連する銘柄の組入比率は64.3%となっています。

セクター別配分比率 (2021年11月末時点)



<各テーマに関連するセクターと組入比率>

脱炭素

総合電力・送配電 46.3%

アフターコロナ

有料道路・空港 18.0%

64.3%

※ 比率は、「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンド「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の純資産総額に対する割合です。※ 業種は、マゼラン社による分類です。

脱炭素



総合電力・送配電

設備投資加速により、安定的な利益成長が見込まれる

- ◆ 2021年2月に米国が地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に復帰したことに伴い、世界的に脱炭素に向けた動きが本格化しました。このようななか、総合電力・送配電企業は再生可能エネルギーによる発電・電力供給への移行に向けて設備投資を加速させるとみています。
- ◆ 当ファンドの組入銘柄が運営する電力事業は、電力を適正な料金で安定的に供給することが求められることの対価として、規制により一定の地域での独占性が守られ、設備投資に対して一定の利益率の確保が法的に認められています。今後、設備投資の増加に伴い安定的な利益成長が続くと見込んでいます。

アフターコロナ



有料道路・空港

移動制限緩和による急速な需要回復が期待される

- ◆ 新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う移動制限の緩和により、欧州諸国の一部やオーストラリアの有料道路では2021年の交通量がコロナ前の水準を回復する局面もみられました。
- ◆ 空港は国内線の利用者が回復をけん引し、レジャーや家族・友人に会う目的での利用が増えています。国際航空運送協会(IATA)によると2021年10月時点で世界の旅客需要はコロナ前の水準の半分近くにまで回復しています。
- ◆ これらは有料道路や空港への需要が根強いことを示しており、ワクチンが一層普及し治療薬の実用化も進展すれば、需要回復がより持続的になるとみています。

2021年のマーケットの振り返り (2020年12月末～2021年12月末)

2021年は市場の上昇とともに、当ファンドも24.8%上昇

総合電力・送配電、通信銘柄がプラスに寄与

- ◆ 世界株式市場は、米バイデン政権による大型経済対策や、コロナワクチン普及に伴う各国の経済再開などを受けて世界経済の回復期待が高まったことから、概ね堅調に推移しました。一方、供給制約に伴うインフレ懸念が広がったことや、コロナ変異種の感染が拡大したことなどが相場の重しとなる局面もみられました。
- ◆ 当ファンドでは、総合電力や送配電といった収益の安定性が高い銘柄の多くが2021年度の業績見通しを小幅に引き上げ、もしくは据え置いたことにより、大きくプラス寄与しました。また、携帯電話会社が「5G(第5世代移動通信システム)」対応エリアを拡大するなか、基地局タワーのリース収入増加が続いていると発表した通信銘柄もプラス寄与しました。
- ◆ このような環境下、当ファンドは2021年の年間で24.8%上昇しました。

ファンドの運用実績

基準価額の推移

2020年3月13日(設定日)～2021年12月30日、日次



騰落率



<2021年・設定来の騰落率>

2021年	設定来
+24.8%	+51.1%

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※各騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

第1期～第3期 (2020/4/15～6/15)	第2期～第17期 (2020/7/15～2021/8/16)	第18期～第21期 (2021/9/15～12/15)	設定来累計
—	各20円	各50円	480円

※分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

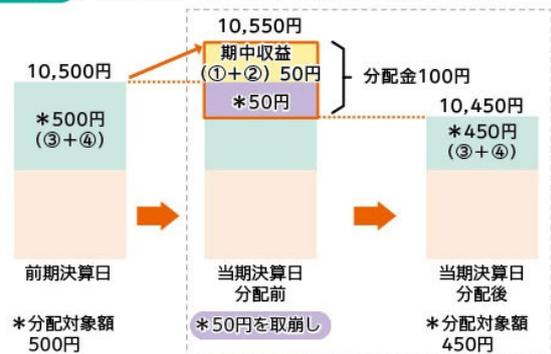
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

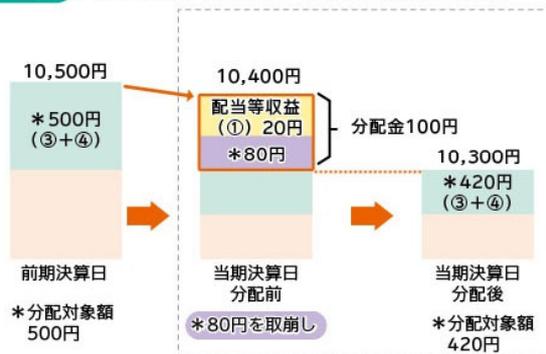
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
<p>投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後基準価額 個別元本</p>	<p>投資者の購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後基準価額 個別元本</p>

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	2030年1月15日まで(2020年3月13日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【当資料で使用した指数について】

当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 年率1.7985%(税抜1.635%) 程度 ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(当資料作成日時時点)

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会